

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第84期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 木 利 明

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24 - 4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24 - 4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 乗 安 弘 治

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	27,429,884	29,513,654	33,271,406	32,990,508	41,714,317
経常利益	(千円)	1,011,151	943,495	1,896,339	2,162,958	2,628,476
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	637,043	602,874	1,739,379	1,528,126	1,802,419
包括利益	(千円)	1,417,191	1,650,358	786,751	1,462,438	2,076,286
純資産額	(千円)	18,863,875	20,893,539	21,497,867	22,258,349	22,289,549
総資産額	(千円)	28,586,211	32,115,966	32,485,930	38,001,441	35,479,839
1株当たり純資産額	(円)	1,022.77	1,127.52	1,159.08	1,201.68	1,323.77
1株当たり当期純利益	(円)	34.99	33.11	95.54	83.94	102.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	65.1	63.9	65.0	57.6	61.2
自己資本利益率	(%)	3.5	3.1	8.4	7.1	8.3
株価収益率	(倍)	12.66	14.16	4.91	6.56	10.30
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,896,188	1,759,270	1,926,586	6,622,742	4,711,332
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	528,617	600,699	1,260,399	994,638	950,787
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,424	189,300	200,126	721,307	2,229,523
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,659,283	8,956,499	9,164,066	13,916,838	6,172,091
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	893 〔36〕	875 〔37〕	876 〔33〕	888 〔27〕	940 〔24〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	21,486,700	23,830,420	28,020,097	29,401,828	35,095,795
経常利益 (千円)	501,830	469,751	1,359,489	1,878,165	2,130,791
当期純利益 (千円)	410,467	419,990	1,470,790	1,386,593	1,579,877
資本金 (千円)	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000
発行済株式総数 (株)	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000
純資産額 (千円)	14,236,418	15,251,604	16,250,779	17,010,597	16,473,729
総資産額 (千円)	23,126,177	25,898,370	26,633,232	31,435,000	28,232,206
1株当たり純資産額 (円)	781.92	837.70	892.62	934.45	1,004.45
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	10.00 ()	10.00 ()	30.00 ()	26.00 (7.50)	33.00 (14.0)
1株当たり当期純利益 (円)	22.54	23.07	80.78	76.16	89.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.6	58.9	61.0	54.1	58.4
自己資本利益率 (%)	2.9	2.8	9.3	8.3	9.4
株価収益率 (倍)	19.65	20.33	5.81	7.23	11.75
配当性向 (%)	44.4	43.4	37.1	34.1	36.8
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	769 〔14〕	762 〔14〕	747 〔14〕	751 〔11〕	751 〔11〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和21年10月2日、日本工芸工業株式会社として東京都千代田区に資本金19万5千円をもって設立され、昭和60年11月時点で資本金は13億1千1百万円となり、現在に至っております。

その主な変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和23年4月	大阪府大阪市に大阪出張所を開設(昭和36年6月支店に昇格)
昭和34年4月	愛知県名古屋市に名古屋出張所を開設
昭和38年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場 神奈川県横浜市に技術センターを開設
昭和52年9月	トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)が当社に資本参加し、その後同社の関連会社となる
昭和55年4月	マトコ工業株式会社及び同和工業株式会社の2社を吸収合併 本社を愛知県名古屋市に移転
昭和55年7月	会社名をトリニティ工業株式会社と改称 技術センターを東京支店に名称変更 大阪支店を大阪府豊中市に移転
昭和58年4月	本社を愛知県豊田市柿本町に移転
昭和58年9月	愛知県豊田市下市場町で自動車部品の製造を開始
昭和61年7月	愛知県豊田市桂野町に本社工場を建設し、本社の設備製造部門及び下市場町の自動車部品製造部門を移転
平成11年10月	館林工場、小田原工場及び岐阜工場を本社工場に集約
平成12年8月	本店所在地を東京都千代田区から神奈川県横浜市に変更
平成18年7月	本社工場の名称を豊田工場に改称
平成19年5月	愛知県西加茂郡三好町(現みよし市)に三好工場を建設し、自動車外装部品の製造を開始
平成20年1月	本店所在地を横浜市鶴見区から横浜市港北区に変更
平成22年8月	本店所在地を横浜市港北区から本社(愛知県豊田市柿本町)に変更

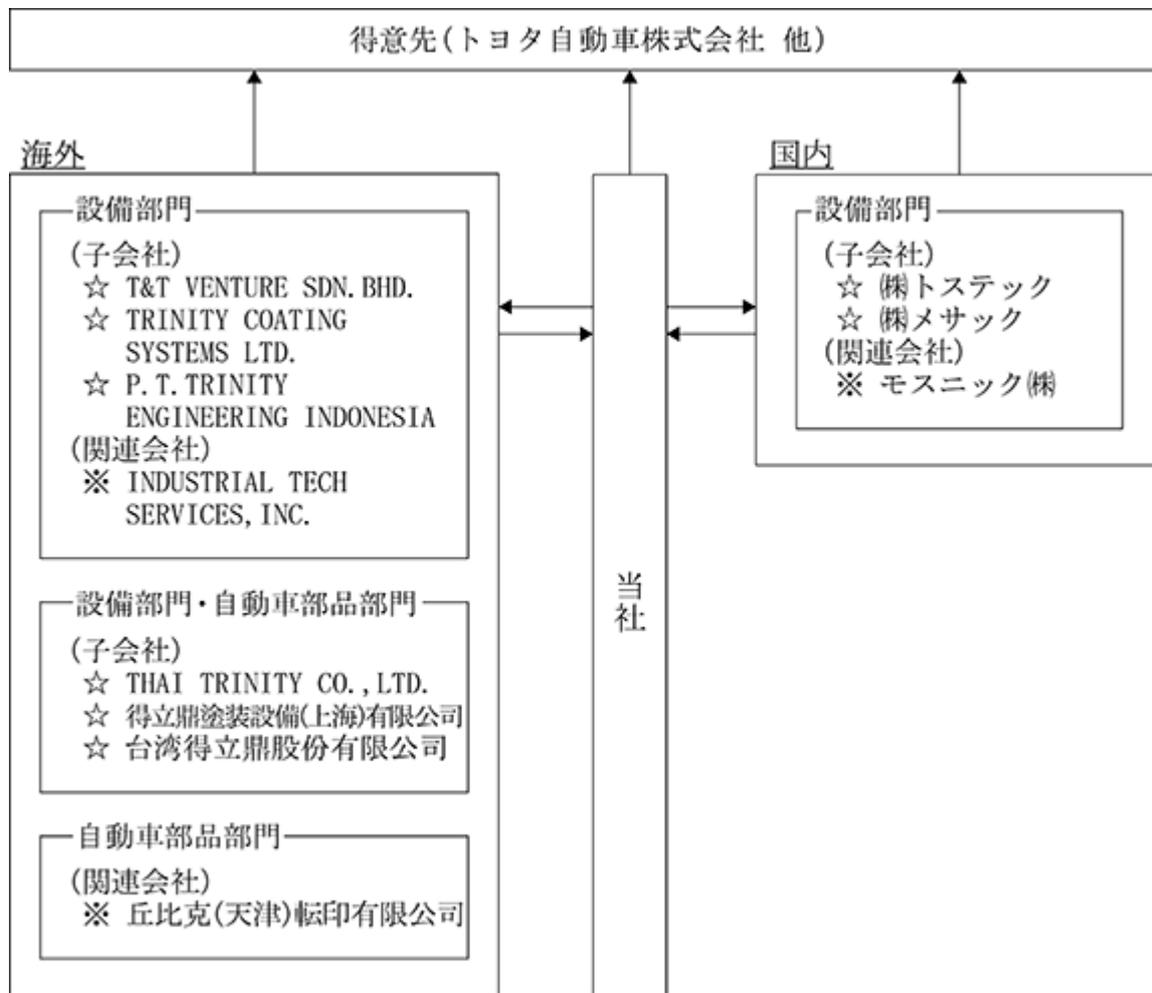
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、トヨタ自動車㈱（その他の関係会社）、当社、子会社11社及び関連会社5社で構成され、設備（塗装プラント・塗装機器・産業機械）及び自動車部品の製造、販売を主な業務としております。

当グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料供給装置、二液式塗装装置、自動塗料色替装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、塗装乾燥装置、洗浄機、濾過装置、リークテスター、UF・RO装置、脱硝装置
自動車部品部門		ステアリングハンドル、ドアスイッチベース、センタークラスター、サイドマッドガード等の内外装部品

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社 ← 製品・サービス等の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱トステック	愛知県 豊田市	12,000	設備部門	100.0	当社製品の保守・サービス 役員の兼任等有
㈱メサック	群馬県 邑楽郡板倉町	10,000	設備部門	100.0	塗装機器の製造・販売 役員の兼任等有
TRINITY COATING SYSTEMS LTD.	インド バンガロール市	千INR 6,000	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
得立鼎塗装設備(上海) 有限公司 (注)6	中国 上海市	千USD 1,000	設備部門 自動車部品部門	100.0	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
THAI TRINITY CO.,LTD. (注)2	タイ バンコク市	千THB 15,000	設備部門 自動車部品部門	80.0 (31.0)	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
T&T VENTURE SDN.BHD.	マレーシア シャアラム市	千MYR 1,000	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA	インドネシア タンブン市	千USD 500	設備部門	85.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
台湾得立鼎股份有限公司	台湾 台北市	千TWD 11,200	設備部門 自動車部品部門	51.0	当社塗装設備の保守・サービス及び自 動車部品の販売 役員の兼任等有
その他 3社					
(持分法適用関連会社)					
INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	米国 ケンタッキー州	千USD 3,713	設備部門	25.0	当社塗装設備の製造・販売 役員の兼任等有
丘比克(天津)転印有限公司	中国 天津市	千元 53,800	自動車部品部門	36.0	自動車部品の技術支援 役員の兼任等有
モスニック㈱ (注)2	埼玉県 戸田市	30,000	設備部門	25.0 (16.7)	産業機械設備の供給先 役員の兼任等有
その他 1社					
(その他の関係会社) トヨタ自動車㈱ (注)2,3,4	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車および同 部品等の製造・ 販売	[38.4] (2.4)	—————

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載してありま
す。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 関係内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表[注記事項]〔関連当事者
情報〕」に記載しているため、省略しております。

5 連結子会社及び持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありま
せん。

6 得立鼎塗装設備(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,612,089千円
	経常利益	424,477千円
	当期純利益	317,760千円
	純資産額	1,670,352千円
	総資産額	1,822,031千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	488(19)
自動車部品部門	361 (5)
全社(共通)	91 (-)
合計	940(24)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
751(11)	40.8	15.5	5,757

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	307 (6)
自動車部品部門	353 (5)
全社(共通)	91 (-)
合計	751(11)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼と創造」の社是のもとに

世界規模での経営基盤を強化し、環境の変化に柔軟に対応して着実に成長する。

相互信頼に基づき、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に発揮する企業風土を作る。

各国、各地域に根ざした事業活動を通じて、産業・経済・文化の発展に貢献する。

時代を先取りした研究と開発に努め、物づくりの技術を高めることにより、お客様に満足して頂ける

魅力溢れる商品を提供する。

クリーンで公正な企業活動を実践し、安全で魅力的な商品の提供を通して、住みよい地球と豊かな

社会作りに貢献する。

ことを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の視点、経営効率の評価基準として純資本利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）、売上高営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策を背景に雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、国内市場は軽自動車販売は減少したものの、新型車効果等により自動車販売は増加となりました。海外市場では、米国・中国市場を中心に比較的堅調に推移いたしました。

設備投資においては、持ち直しの動きがみられ緩やかな増加傾向が続いております。

(4) 対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、劇的に変化する時代の中でも、持続的成長と競争力の確保を図り、「お客様のよろこびと感動」を得ることを目指してまいります。具体的な施策は、以下のとおりです。

設備部門の取り組み

・戦略的な受注方針の策定

お客様満足度の最大化をめざし、重点受注案件を見極めるとともに、自動車産業以外の市場に対する拡販を図ってまいります。

・塗装機器のCS向上

品質向上・リードタイム短縮を図り、お客様が満足する品質・納期・コストを目指します。

・国内・海外拠点の強化

支店・営業所の人材強化、ローカル人材の強化を図り、自立化に向けた第一歩と拠点の競争力確保に取り組めます。

・高負荷を想定した人員配置と仕事の進め方改善

高負荷を想定し、IT有効活用、適正な人員配置を行うことで、効率の最大化を目指します。

・お客様要求の一步先を見据えた技術開発

CO₂ゼロに向けた省エネ設備開発など、地球環境に配慮した商品開発に取り組むとともに、お客様の期待の先を行く“Trinity Only One技術”の開発に取り組めます。

自動車部品部門の取り組み

- ・ 新たな高付加価値商品と“Trinity Only One技術”の確立
熱・水・空気の総合エンジニアリング技術を駆使し、当社にしかできない技術と商品開発に取り組みます。
- ・ 既存工法・商品の競争力UP
既存の技術・商品にも、さらに磨きをかけ、競争力を確保してまいります。
- ・ 海外事業を含めた競争力の確保
日本の生産体制と海外の生産体制を1つのものと考え、重複作業のムダを省くなどの高生産性と高品質を追求してまいります。

設備部門・自動車部品部門共通の取り組み

設備事業と自動車部品事業の得意分野を織り交ぜ、最先端技術による競争力確保を追求してまいります。

将来を見据えた人材の育成と確保

トリニティグループ人材の安心・やりがいを育み、ポテンシャルを最大限引き出すとともに、働く人にとって魅力ある会社を目指します。

子会社の自立化

更なるグローバル化を見据え、全世界のグループ会社のコーポレート機能を充実し、自立化に向けた第一歩を踏み出します。

安全について

「安全は経営の根幹」と位置づけ、オールトリニティでの継続・拡充を追求してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの取引の重要な部分を占める自動車業界の販売台数及び設備投資計画は当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの調達コストの中で大きな割合を占める樹脂材料や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向は、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外との取引の円換算額及び連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等に影響を及ぼす可能性があります。

地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小限にする為に、定期的な設備点検等をおこなっておりますが、大規模な災害が発生した場合、生産活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や個人消費の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が継続しております。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、国内市場は新型車効果による需要押し上げ等により堅調に推移し、海外市場では、米国は減少したものの、中国などで堅調に推移しました。

設備投資においては、緩やかな増加傾向が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高417億1千4百万円と前年同期に比べ87億2千3百万円（26.4%増）の増収となりました。また、利益面につきましては、営業利益は24億4千9百万円と前年同期に比べ5億5千4百万円（29.3%増）の増益、経常利益は26億2千8百万円と前年同期に比べ4億6千5百万円（21.5%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は18億2百万円と前年同期に比べ2億7千4百万円（17.9%増）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の増加により売上高は315億9百万円と前年同期に比べ94億3千1百万円（42.7%増）の増収、営業利益は22億4百万円と前年同期に比べ8億7千8百万円（66.2%増）の増益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の減少により売上高は102億4百万円と前年同期に比べ7億7百万円（6.5%減）の減収、営業利益は6億4千2百万円と前年同期に比べ2億9千9百万円（31.8%減）の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、61億7千2百万円となり、前連結会計年度末より77億4千4百万円（前年同期比55.7%減）減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は47億1千1百万円（前年同期は66億2千2百万円の獲得）となりました。これは主に、前受金の減少額21億2千6百万円、売上債権の増加額46億5千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億5千万円（前年同期比4.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億2千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億2千9百万円（前年同期比209.1%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出16億4百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	31,509,861	42.7
自動車部品部門	10,204,455	6.5
合計	41,714,317	26.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は受注生産を主としておりますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	24,332,775	7.4	8,294,975	46.4
自動車部品部門	10,204,455	6.5		
合計	34,537,230	2.9	9,294,975	46.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	31,509,861	42.7
自動車部品部門	10,204,455	6.5
合計	41,714,317	26.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商株式会社	8,562,311	26.0	7,363,648	17.7
株式会社SUBARU	1,473,842	4.5	5,000,715	12.0
株式会社豊通マシナリー	3,906,121	11.8	4,897,660	11.7
トヨタ自動車株式会社	594,499	1.8	509,291	1.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、354億7千9百万円となりました。要因については、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、234億1千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が75億8千9百万円減少、受取手形及び売掛金が36億4千万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、120億6千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し、105億7千5百万円となりました。これは主に、前受金が20億9千3百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、26億1千5百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が6千1百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.2%減少し、131億9千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、222億8千9百万円となりました。

b. 経営成績の分析

事業全体の状況

当連結会計年度の売上高は417億1千4百万円と前年同期に比べ87億2千3百万円(26.4%増)の増収となりました。

営業利益は24億4千9百万円と前年同期に比べ5億5千4百万円(29.3%増)の増益となりました。売上高営業利益率は5.9%となりました。

営業外収益は、前年同期に比べ雑収入が2千2百万円(45.5%減)減少し2千7百万円となったことなどにより、前年同期に比べ3千5百万円(12.6%減)減少し2億4千9百万円となりました。

営業外費用は、前年同期に比べ固定資産除却損が4千1百万円(315.1%増)増加し5千4百万円となったことなどにより、前年同期に比べ5千3百万円(330.0%増)増加し6千9百万円となりました。

以上の結果、経常利益は26億2千8百万円と前年同期に比べ4億6千5百万円(21.5%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は18億2百万円と前年同期に比べ2億7千4百万円(17.9%増)の増益となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境、低コスト、高品質等の社会的な要求に応えるため、現有製品から次世代技術に至る幅広い分野での研究開発に取り組んでおります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1)設備部門

自動車塗装設備・装置を中心に、省資源・省エネルギー等の環境課題に対応した開発と低コスト・高品質製品に対応した開発を進めております。

このほか、次世代主力商品の核となる新塗装技術の開発にも、継続して取り組んでおります。

(2)自動車部品部門

自動車内外装部品の新加飾方法、材料、意匠開発を進めておりますが、特に、高い環境性と意匠性を併せ持つ次世代の加飾技術開発に、全力をあげて取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は5億円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は937,647千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

設備部門については、自動車塗装設備・装置開発のため実験研究用設備を中心に205,930千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

自動車部品部門については、新製品切替のための金型・治具製作を中心に731,716千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (愛知県 豊田市 柿本町)	設備部門 自動車部品 部門	管理・販売 及び研究 開発施設	418,889	18,956	215,766 (25,827)	44,929	70,297	768,839	288
豊田工場 (愛知県 豊田市 桂野町)	設備部門 自動車部品 部門	塗装プラント・ 塗装機器・ 産業機械及び 自動車部品 製造設備	904,912	628,806	1,904,201 (101,389)	23,636	186,630	3,648,186	371
三好工場 (愛知県 みよし市)	自動車部品 部門	自動車部品 製造設備	426,825	95,063	2,377,266 (28,793)	1,905	12,346	2,913,407	36

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	18,220,000	18,220,000		

(注) 平成30年2月2日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	18	43	58		997	1,126	
所有株式数 (単元)		1,174	156	8,522	1,790		6,554	18,196	24,000
所有株式数 の割合(%)		6.45	0.86	46.83	9.84		36.02	100.00	

(注) 自己株式1,819,250株は、「個人その他」に1,819単元、「単元未満株式の状況」に250株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,895	35.95
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO)(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	726	4.43
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	580	3.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	2.05
株式会社タナベスポーツ	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5番4号	245	1.49
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.46
原田 義久	愛知県碧南市	222	1.35
安富 次子	兵庫県宝塚市	218	1.33
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.22
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.22
計	-	9,220	56.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,819,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,375,000	16,375	
単元未満株式	普通株式 24,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		16,375	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 250株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	1,819,000		1,819,000	9.98
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000		2,000	0.01
計		1,821,000		1,821,000	9.99

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月29日)での決議状況 (取得日 平成29年11月30日)	2,000,000	1,900,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,800,000	1,602,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	298,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	15.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	15.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,175	2,925
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,819,250		1,819,250	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策については、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実に図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充たいたします。

このような考えに基づき、当事業年度の配当につきましては、期末配当金を1株当たり19円とし、中間配当金14円とあわせて年間33円とさせていただきます。

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としております。また、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めておりますが、配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会としております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会	254,842	14.00
平成30年6月22日 定時株主総会	311,614	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	530	500	539	585	1,200
最低(円)	328	380	395	420	515

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	955	980	1,030	1,169	1,200	1,136
最低(円)	862	875	946	974	1,050	1,011

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営全般、 安全統括	玉 木 利 明	昭和33年 1月 5日	昭和56年 4月 平成20年12月 平成22年 6月 平成25年 4月 平成25年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月 平成29年 6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社スタンピングツール部長就任 同社生技管理部長就任 同社常務理事就任 同社堤工場長、高岡工場長就任 当社顧問就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現任)	(注) 3	20
専務取締役	社長補佐	細 江 昌 樹	昭和34年10月16日	昭和57年 4月 平成22年 1月 平成24年 5月 平成26年 1月 平成29年 2月 平成29年 6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社中ア中業務部長就任 同社アフリカ部長就任 ドイツトヨタ有限会社社長就任 当社顧問就任 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	7
専務取締役	部品部門統括	梅 田 尚 志	昭和32年 2月26日	昭和57年 4月 平成16年 1月 平成20年 1月 平成22年 1月 平成27年 1月 平成27年 6月 平成28年 6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社ボデー生技部塗装技術室長就任 同社塗装生技部塗装技術室長就任 同社高岡工場塗装部長就任 当社理事就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	8
常務取締役	開発部門統括、 設備部門副統括	水 谷 嘉 光	昭和33年 4月21日	昭和59年 4月 平成17年 4月 平成26年 1月 平成30年 1月 平成30年 3月 平成30年 6月 トヨタ自動車株式会社入社 トヨタ自動車株式会社高岡工場塗装・成形部技術員室長就任 トヨタモーターマニュファクチャリングカナダ エグゼクティブ アドバイザー就任 トヨタ自動車株式会社高岡工場塗装部技術員室主査就任 当社理事就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	7
常務取締役	管理部門統括、 内部監査	乗 安 弘 治	昭和37年 2月26日	昭和59年 4月 平成17年 1月 平成22年 1月 平成24年 1月 平成26年 1月 平成27年 4月 平成27年 6月 トヨタ自動車株式会社入社 トヨタ自動車(中国)投資有限公司副総経理就任 トヨタ自動車株式会社中国部業務室主査就任 同社関連事業室主査就任 国瑞汽車有限公司董事協理就任 当社理事就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	6
常務取締役	設備部門統括、 開発部門副統括、 設備部門(調達)、 設備部門(施工)	菊 地 定 昭	昭和32年 7月 8日	昭和54年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成17年 1月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成27年 6月 当社入社 当社自動車塗装プラント事業部プロジェクト室管理グループリーダー就任 当社自動車塗装プラント事業部プロジェクト室プロジェクト推進グループリーダー就任 当社 A & G プラント事業部企画部プロジェクト室長就任 当社 A & G プラント事業部企画部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	部品部門 (海外事業・ 生産技術・ 開発・品質・ 製造)	森 和 文	昭和30年 8月31日	昭和49年 4月 平成 6年 1月 平成10年10月 平成15年 4月 平成18年 1月 平成19年 6月 平成28年 6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社第2ボデー設計部担 当員就任 当社部品事業部生技部技術グループリー ダー代理就任 当社部品事業部技術部長就任 当社部品事業部技術営業部長兼製品設計室 長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	2
常務取締役	設備部門 (管理・営業・ 品質)	難 波 英 郎	昭和32年 7月28日	昭和61年11月 平成11年 4月 平成18年 1月 平成19年 1月 平成20年 1月 平成20年 6月 平成28年 6月	当社入社 当社自動車塗装プラント事業部トヨタ営業 部第1営業グループリーダー就任 当社部品事業部品質保証部長就任 当社部品事業部企画部長就任 当社部品事業部企画営業部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	14
取締役	安全部門	仲 哲 雄	昭和33年 7月20日	昭和58年 4月 平成16年 4月 平成17年 1月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 1月 平成24年 6月	当社入社 当社管理部法務特許室法務課長就任 当社経営企画室長就任 当社A & Gプラント事業部営業副部長就任 当社A & Gプラント事業部第1設計エンジ ニアリング部長就任 当社A & Gプラント事業部安全技術部長 就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	開発部門、 設備部門(設計)	久 米 潤 一 郎	昭和38年 3月20日	平成 3年 7月 平成19年 1月 平成21年 6月 平成26年 2月 平成28年 6月	当社入社 当社A & Gプラント事業部企画部プロジェ クト推進課長就任 THAI TRINITY CO.,LTD.社長就任 当社A & Gプラント事業部(現 設備事業部) P / J企画室長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役	部品部門 (企画・営業・ 管理・製造・機器 製造)	飯 塚 康 弘	昭和38年 3月 4日	昭和56年 4月 平成21年 6月 平成24年 7月 平成27年 1月 平成29年 6月	当社入社 当社東京支店営業部長就任 当社A & Gプラント事業部企画営業副部長 就任 当社設備事業部営業部長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	6
取締役		金 子 芳 樹	昭和24年 8月16日	昭和47年 4月 平成10年 4月 平成13年 1月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成23年 6月 平成26年 6月 平成27年 6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタクレジットカナダ株式会社取締役社 長就任 トヨタ自動車株式会社関連事業部長就任 トヨタ自動車企業年金基金常務理事就任 豊田鉄工株式会社常務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社顧問就任 当社取締役就任(現任)	(注) 1, 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高井雅弘	昭和33年3月13日	昭和61年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成24年7月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 当社事業企画部企画部長就任 当社A & Gプラント事業部企画部総括室長就任 当社安全衛生環境部長就任 当社経営企画部長就任 当社部品事業部企画副部長就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		二之夕裕美	昭和37年1月2日	昭和59年4月 平成27年1月 平成27年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年4月 平成29年4月 平成30年1月 平成30年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社グローバル生産推進センター部長就任 同社常務理事就任 同社元町工場長就任(現任) 同社TPS推進センター部長就任 同社生産管理本部物流領域長就任 同社高岡工場長就任 同社常務役員就任(現任) 同社生産企画本部長就任(現任) 同社GAZOO Racing Company 生産担当就任(現任) 同社車両系工場担当就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2,5	
監査役		神島清司	昭和40年5月15日	昭和63年4月 平成18年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成25年1月 平成28年1月 平成28年6月	トヨタ自動車株式会社入社 トヨタパーソナルサポート株式会社取締役就任 トヨタ自動車株式会社人事部企画室長就任 同社総務部総務室長就任 トヨタモーターアジアパシフィックエンジニアリングアンドマニュファクチャリング株式会社副社長就任 トヨタ自動車株式会社資材・設備調達部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)2,6	
監査役		山田美典	昭和36年9月9日	昭和63年10月 平成13年1月 平成18年9月 平成24年7月 平成24年12月 平成25年7月 平成28年6月	監査法人伊東会計事務所入所 中央青山監査法人社員就任 あらた監査法人代表社員就任 公認会計士山田美典事務所所長就任(現任) 税理士山田美典事務所所長就任(現任) 日本公認会計士協会主任研究員就任 当社監査役就任(現任)	(注)2,5	
計							76

- (注) 1 取締役 金子芳樹は、社外取締役であります。
- 2 監査役 二之夕裕美、神島清司、山田美典は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

・基本的な考え方

当社は、社是『信頼と創造』を理念に、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えております。

こうした考え方のもとに経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

・基本方針

- (1)株主の権利・平等性の確保に努めます。
- (2)株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- (3)適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4)透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (5)株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

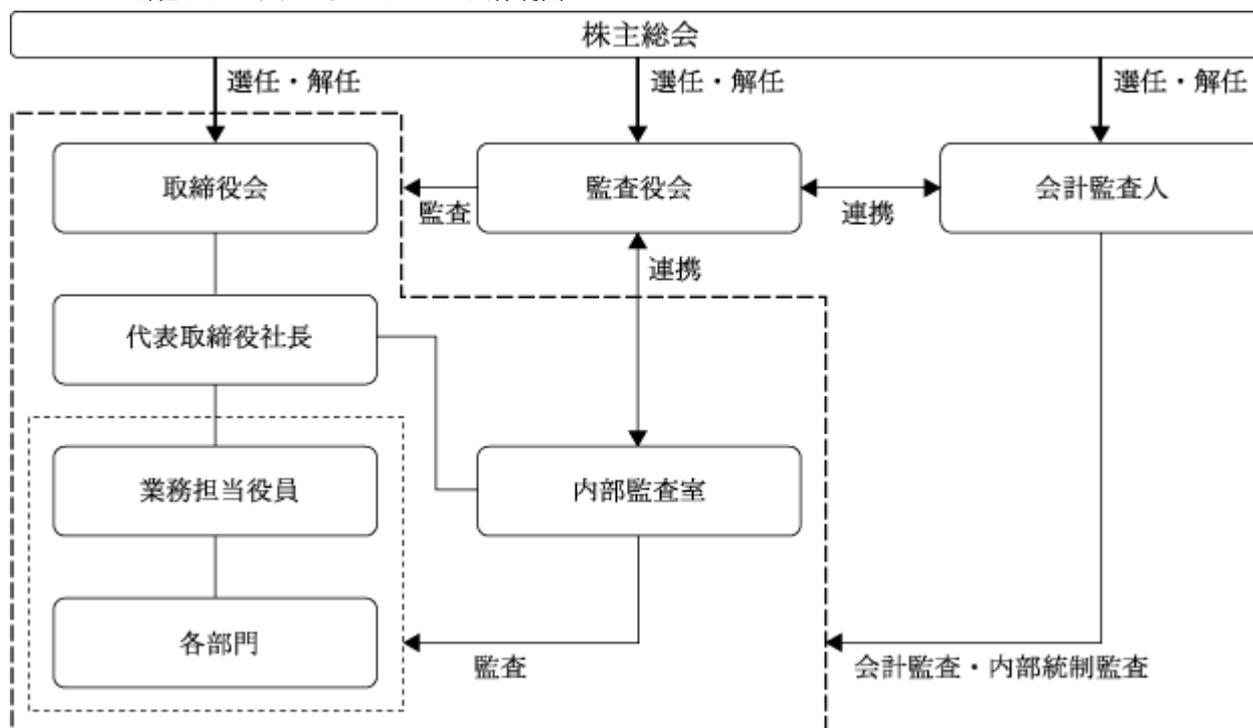
当社は、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督及び監視を可能とする経営体制を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるようその実効性を高める体制としております。

業務執行の意思決定機関として、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営会議などの役員会議体を設置しております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。また専門分野を含めた幅広い経験や見識を有する監査役は、客観的な立場から取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査しております。業務執行ラインから独立した内部監査室が、管理や業務手続など内部統制の実地監査を実施しております。

経営の監督・監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役3名（うち独立役員1名）を選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システムの整備に関する基本方針

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 法令・定款及び当社の経営理念を遵守するための諸規程を整備する。
 - (2) 法令知識等に関する研修等を通じて、法令及び定款に則って行動するよう徹底する。
 - (3) 職務の執行にあたっては、取締役会や経営会議等の会議体で総合的に検討した上で意思決定を行う。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 取締役の職務の執行に係る情報は、法令並びに社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 予算制度や稟議制度により、組織の横断的な牽制に基づいた業務の執行を行う。
 - (2) 環境、安全、災害等のリスク及びコンプライアンスについて、各担当部署が必要に応じて規則を作成し、管理する。
 - (3) 災害等の発生に備えてマニュアルの整備や訓練を実施し、必要に応じて保険付保等を行うなどリスクの分散を図る。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
 - (1) 中期の経営方針及び年度毎の会社方針に基づき、一貫した方針管理を行う。
 - (2) 職務の執行に係る職務分掌及び社内規程を定め、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、業務の効率的な運営を図る。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス教育を実施し、法令及び社内規程の周知徹底を図る。
 - (2) 内部監査室による社内規程等に基づく内部監査を実施する。
 - (3) 内部通報制度としてヘルプラインを設け、コンプライアンス違反を未然に防ぐ体制を整備する。
- f. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - グループ全体で経営理念や行動指針の浸透を図り、健全な内部統制環境の醸成を図る。また、グループ各社との意見交換や情報交換を行い、グループ内の人的交流を通じて、業務の適正性を確認する。
 - (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 子会社の経営上の重要事項に関しては、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の取締役会等において審議する。
 - (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 子会社の取締役に対して、リスク管理体制を整備し、重大リスクについて速やかに当社に報告することを求めるとともに、コンプライアンスに係る施策・整備・運用状況を審議し、連携をとって問題把握と解決を行う。
 - (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 子会社に対して、取締役会等の会議を開催し、業務執行上の重要課題について報告・検討し、業務が効率的に行われるよう求める。
 - (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 子会社を対象とするコンプライアンス教育を実施し、子会社のコンプライアンス体制の整備状況につき定期的な点検を実施する。また、子会社が設置する内部通報窓口を通じて法令遵守及び企業倫理に関する情報の早期把握と解決を図らせる。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じて監査役会の職務を補助すべき使用人を指名できるものとする。
 - (2) 監査役会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くこととし、監査役は監査業務に必要な事項を指示することができる。
 - (3) 当該使用人は、その指示に関して監査役の指揮命令に従い、取締役、部門責任者の指揮命令を受けないものとし、その人事に関しては、事前に監査役会または常勤監査役の同意を得る。

h. 監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
- (2) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役求めに応じ、定期的または随時、報告を行う。
- (3) 内部通報制度を定め、当社及び子会社の通報・相談体制を確保するとともに、重要な通報案件については監査役に報告し、情報の共有を図る。
 また、通報者に対して、いかなる不利益な取扱いをしないことを定め、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底する。

i. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行に関して生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした時は、当該監査役職務に必要ないと認められた場合を除き、速やかに当該請求に基づき支払いを行う。

j. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役と代表取締役とは定期的な情報交換の場を通じ、情報の共有化を図る。
- (2) 監査役は、重要な会議体への出席、重要書類の閲覧をする。また、必要に応じ、使用人に説明を求める。
- (3) 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行う。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、大録宏行（継続年数1年）、水谷洋隆（継続年数6年）の2氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。会計監査業務に係る業務補助者は公認会計士（7人）及びその他（4人）を構成員としております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

当社は、社外取締役として金子芳樹の1名、社外監査役として二之夕裕美、神島清司、山田美典の3名を選任しております。また、金子芳樹、山田美典は上場証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外取締役金子芳樹は、当社の取引先である豊田鉄工株式会社の業務執行者でありましたが、同社との取引額は売上高の1%未満であります。その他、特別な利害關係はありません。

社外監査役二之夕裕美はその他の關係会社であるトヨタ自動車株式会社の常務役員であります。社外監査役神島清司はその他の關係会社であるトヨタ自動車株式会社の資材・設備調達部長であります。社外監査役山田美典は公認会計士山田美典事務所所長及び税理士山田美典事務所所長であります。当社との利害關係はありません。

当社において社外取締役及び社外監査役の選任については、その独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、専門分野を含めた幅広い経験や見識に基づく客観的かつ適切な監督及び監査といった役割を期待し、選任しております。

役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	202,001	117,198		53,609	31,194	13
監査役 (社外監査役を除く。)	17,403	9,480		3,741	4,182	2
社外役員	4,145	3,000		750	395	5

(注) 上記のほか使用人兼務取締役4名の使用人給与相当額38,329千円を支払っております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等は、株主総会決議において承認された限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会、監査役については監査役協議にて決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

a. 自己の株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項に定める取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施できるよう、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 493,932千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商株式会社	54,400	183,328	取引関係の維持・発展
日野自動車株式会社	100,075	134,801	取引関係の維持・発展
株式会社SUBARU	25,177	102,797	取引関係の維持・発展
豊田合成株式会社	11,021	31,200	取引関係の維持・発展
株式会社名古屋銀行	2,039	8,176	取引関係の維持・発展
マツダ株式会社	1,400	2,244	取引関係の維持・発展
共和レザー株式会社	1,000	873	取引関係の維持・発展
中央発條株式会社	1,657	599	取引関係の維持・発展
株式会社UACJ	1,384	404	取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商株式会社	54,400	196,112	取引関係の維持・発展
日野自動車株式会社	100,075	137,002	取引関係の維持・発展
株式会社SUBARU	25,177	87,792	取引関係の維持・発展
豊田合成株式会社	11,021	27,265	取引関係の維持・発展
株式会社名古屋銀行	2,039	8,064	取引関係の維持・発展
マツダ株式会社	1,400	1,969	取引関係の維持・発展
共和レザー株式会社	1,000	958	取引関係の維持・発展
中央発條株式会社	165	570	取引関係の維持・発展
株式会社UACJ	138	376	取引関係の維持・発展

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		35,000	
連結子会社				
計	35,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるP.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査証明業務等の報酬として1,353千円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるP.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査証明業務等の報酬として1,470千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容及び監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めると共に、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,827,869	7,237,931
受取手形及び売掛金	8,479,483	³ 12,120,344
電子記録債権	1,320,345	2,544,592
製品	34,550	29,195
仕掛品	399,158	411,616
原材料	354,600	443,289
繰延税金資産	317,531	357,152
その他	190,451	271,582
貸倒引当金	93	138
流動資産合計	25,923,898	23,415,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,337,602	7,493,572
減価償却累計額	5,315,554	5,416,848
建物及び構築物(純額)	2,022,048	2,076,724
機械装置及び運搬具	² 7,472,363	² 7,656,046
減価償却累計額	6,643,337	6,876,879
機械装置及び運搬具(純額)	829,026	779,166
工具、器具及び備品	9,150,717	9,105,401
減価償却累計額	8,883,663	8,801,102
工具、器具及び備品(純額)	267,053	304,298
土地	5,231,963	5,232,607
リース資産	121,465	140,850
減価償却累計額	63,003	68,132
リース資産(純額)	58,462	72,717
建設仮勘定	346,017	395,680
有形固定資産合計	8,754,570	8,861,195
無形固定資産		
投資その他の資産	108,838	165,087
投資有価証券	¹ 2,364,661	¹ 2,348,945
出資金	¹ 719,111	¹ 610,850
繰延税金資産	1,836	3,962
退職給付に係る資産	107,859	30,043
その他	43,520	61,501
貸倒引当金	22,855	17,313
投資その他の資産合計	3,214,134	3,037,990
固定資産合計	12,077,543	12,064,273
資産合計	38,001,441	35,479,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,323,675	³ 3,735,596
電子記録債務	4,763,909	4,179,064
未払金	391,877	344,043
未払費用	233,263	284,805
前受金	2,416,015	322,034
リース債務	19,475	27,586
未払法人税等	485,652	439,959
賞与引当金	645,476	691,285
役員賞与引当金	65,259	68,031
完成工事補償引当金	57,948	51,516
設備関係支払手形	8,873	³ 3,601
その他	803,253	427,590
流動負債合計	13,214,680	10,575,115
固定負債		
リース債務	38,568	53,284
繰延税金負債	1,014,870	1,035,440
役員退職慰労引当金	173,340	163,017
退職給付に係る負債	1,268,361	1,330,324
資産除去債務	31,350	31,350
その他	1,921	1,757
固定負債合計	2,528,411	2,615,174
負債合計	15,743,092	13,190,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	790,542
利益剰余金	19,158,160	20,368,965
自己株式	8,794	1,613,719
株主資本合計	21,250,908	20,856,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914,533	994,106
繰延ヘッジ損益	336	-
為替換算調整勘定	145,965	288,823
退職給付に係る調整累計額	435,770	428,847
その他の包括利益累計額合計	624,393	854,082
非支配株主持分	383,047	578,679
純資産合計	22,258,349	22,289,549
負債純資産合計	38,001,441	35,479,839

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	32,990,508	41,714,317
売上原価	2 27,215,605	2 35,093,469
売上総利益	5,774,903	6,620,847
販売費及び一般管理費	1, 2 3,880,736	1, 2 4,171,768
営業利益	1,894,167	2,449,079
営業外収益		
受取利息	80,886	81,272
受取配当金	43,431	44,991
持分法による投資利益	110,716	95,581
雑収入	49,952	27,201
営業外収益合計	284,987	249,047
営業外費用		
固定資産除却損	3 13,223	3 54,890
雑支出	2,972	14,760
営業外費用合計	16,196	69,650
経常利益	2,162,958	2,628,476
特別損失		
段階取得に係る差損	-	11,634
特別損失合計	-	11,634
税金等調整前当期純利益	2,162,958	2,616,842
法人税、住民税及び事業税	644,079	834,323
法人税等調整額	31,911	39,597
法人税等合計	612,168	794,726
当期純利益	1,550,790	1,822,116
非支配株主に帰属する当期純利益	22,663	19,696
親会社株主に帰属する当期純利益	1,528,126	1,802,419

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,550,790	1,822,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,943	79,572
繰延ヘッジ損益	336	336
為替換算調整勘定	166,235	140,598
退職給付に係る調整額	93,519	6,922
持分法適用会社に対する持分相当額	72,242	26,740
その他の包括利益合計	1 88,351	1 254,170
包括利益	1,462,438	2,076,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,450,613	2,032,108
非支配株主に係る包括利益	11,825	44,177

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	784,172	18,312,746	7,910	20,400,008
当期変動額					
剰余金の配当			682,711		682,711
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,528,126		1,528,126
自己株式の取得				884	884
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6,369			6,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,369	845,414	884	850,900
当期末残高	1,311,000	790,542	19,158,160	8,794	21,250,908

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	857,590	-	373,605	529,290	701,906	395,952	21,497,867
当期変動額							
剰余金の配当							682,711
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,528,126
自己株式の取得							884
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							6,369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,943	336	227,639	93,519	77,513	12,904	90,417
当期変動額合計	56,943	336	227,639	93,519	77,513	12,904	760,482
当期末残高	914,533	336	145,965	435,770	624,393	383,047	22,258,349

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	790,542	19,158,160	8,794	21,250,908
当期変動額					
剰余金の配当			591,615		591,615
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,802,419		1,802,419
自己株式の取得				1,604,925	1,604,925
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,210,804	1,604,925	394,120
当期末残高	1,311,000	790,542	20,368,965	1,613,719	20,856,787

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	914,533	336	145,965	435,770	624,393	383,047	22,258,349
当期変動額							
剰余金の配当							591,615
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,802,419
自己株式の取得							1,604,925
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	79,572	336	142,858	6,922	229,689	195,631	425,321
当期変動額合計	79,572	336	142,858	6,922	229,689	195,631	31,200
当期末残高	994,106	-	288,823	428,847	854,082	578,679	22,289,549

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,162,958	2,616,842
減価償却費	758,656	760,355
段階取得に係る差損益(は益)	-	11,634
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,755	61,726
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,026	77,816
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,228	10,323
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,738	5,625
賞与引当金の増減額(は減少)	3,336	45,808
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,484	2,772
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	31,233	6,837
受取利息及び受取配当金	124,318	126,264
固定資産除却損	13,223	54,890
持分法による投資損益(は益)	110,716	95,581
売上債権の増減額(は増加)	804,893	4,651,061
たな卸資産の増減額(は増加)	373,836	92,595
仕入債務の増減額(は減少)	1,857,858	247,778
前受金の増減額(は減少)	2,357,381	2,126,719
その他	266,768	390,950
小計	6,762,614	4,121,889
利息及び配当金の受取額	238,930	302,119
法人税等の支払額	378,801	891,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,622,742	4,711,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,737	161,127
有形固定資産の取得による支出	932,578	924,846
有形固定資産の売却による収入	17,740	-
無形固定資産の取得による支出	76,781	71,951
貸付金の回収による収入	2,309	2,297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	192,753
その他	3,409	12,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	994,638	950,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	884	1,604,925
配当金の支払額	682,711	591,615
リース債務の返済による支出	19,351	25,697
その他	18,360	7,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,307	2,229,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,024	146,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,752,771	7,744,747
現金及び現金同等物の期首残高	9,164,066	13,916,838
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,916,838	1 6,172,091

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)トステック

(株)メサック

TRINITY COATING SYSTEMS LTD.

得立鼎塗装設備(上海)有限公司

THAI TRINITY CO.,LTD.

前連結会計年度において持分法適用会社でありました台湾得立鼎股份有限公司は、株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当はありません。

TRINITY(PHILIPPINES)CORPORATIONは当連結会計年度中に清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.

丘比克(天津)転印有限公司

モスニック(株)

台湾得立鼎股份有限公司は、株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

旭鉄工(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、THAI TRINITY CO.,LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司ほか5社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品……………主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品……………主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～12年

工具、器具及び備品 2～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度以降に発生する補償見積額を計上しております。

また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、摘要指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた9,799,828千円は、「受取手形及び売掛金」8,479,483千円、「電子記録債権」1,320,345千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	967,042千円	823,279千円
出資金	592,589千円	502,750千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,448千円	3,448千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		4,878千円
支払手形		212,178千円
設備関係支払手形		361千円

(連結損益計算書関係)

1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 従業員給料手当	1,154,783千円	1,288,511千円
(2) 賞与引当金繰入額	199,427千円	214,185千円
(3) 退職給付費用	107,638千円	114,728千円
(4) 法定福利費	243,100千円	247,114千円
(5) 研究開発費	433,990千円	452,408千円
(6) 減価償却費	87,714千円	106,734千円
(7) 従業員賞与	183,896千円	208,169千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	477,426千円	500,299千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	426千円	6,934千円
機械装置及び運搬具	4,096千円	392千円
工具、器具及び備品	138千円	38,485千円
その他(撤去費用他)	8,562千円	9,077千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81,191千円	113,858千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	81,191千円	113,858千円
税効果額	24,248千円	34,285千円
その他有価証券評価差額金	56,943千円	79,572千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	482千円	482千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	482千円	482千円
税効果額	146千円	146千円
繰延ヘッジ損益	336千円	336千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	166,235千円	140,598千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	47,555千円	70,370千円
組替調整額	89,690千円	68,580千円
税効果調整前	137,246千円	1,789千円
税効果額	43,726千円	8,712千円
退職給付に係る調整額	93,519千円	6,922千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	72,242千円	10,548千円
組替調整額	- 千円	16,191千円
持分法適用会社に対する持分 相当額	72,242千円	26,740千円
その他の包括利益合計	88,351千円	254,170千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220			18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,318	1,757		16,075

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 1,757株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	546,170	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	136,541	7.50	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,772	18.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220			18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,075	1,803,175		1,819,250

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

平成29年11月29日の取締役会決議による自己株式の取得 1,800,000株
 単元未満株式の取得による増加 3,175株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	336,772	18.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	254,842	14.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311,614	19.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	14,827,869千円	7,237,931千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	911,031千円	1,065,840千円
現金及び現金同等物	13,916,838千円	6,172,091千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の追加取得により持分法適用関連会社でありました台湾得立鼎股份有限公司を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	418,184千円
固定資産	46,922千円
流動負債	141,148千円
固定負債	- 千円
非支配株主持分	158,739千円
新規連結子会社の取得価額	165,219千円
支配獲得時までの持分法評価額	161,928千円
段階取得に係る差損	11,634千円
追加取得した株式の取得価額	14,925千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	207,678千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	192,753千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社におけるサーバ機器(工具、器具及び備品)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	8,419千円	7,068千円
1年超	6,574千円	1,841千円
合計	14,993千円	8,909千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を要する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方針、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ会計の方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況のモニタリングを定期的に行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを低減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権・債務等の発生と同時に、各事業部が担当役員の決裁を受けた後、経理室へ為替予約の申請書を提出し、その都度、経理室が当該営業債権・債務と見合いの金額に為替予約を付しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理室が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	14,827,869	14,827,869	-
(2)受取手形及び売掛金	8,479,483	8,479,483	-
(3)電子記録債権	1,320,345	1,320,345	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	1,378,018	1,378,018	-
(5)支払手形及び買掛金	(3,323,675)	(3,323,675)	-
(6)電子記録債務	(4,763,909)	(4,763,909)	-
(7)デリバティブ取引	(482)	(482)	-

- 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。
 2 為替予約等の振当処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	7,237,931	7,237,931	-
(2)受取手形及び売掛金	12,120,344	12,120,344	-
(3)電子記録債権	2,544,592	2,544,592	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	1,491,599	1,491,599	-
(5)支払手形及び買掛金	(3,735,596)	(3,735,596)	-
(6)電子記録債務	(4,179,064)	(4,179,064)	-

- 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	986,642	857,345

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,827,869	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,479,483	-	-	-
電子記録債権	1,320,345	-	-	-
合計	24,627,697	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,237,931	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,120,344	-	-	-
電子記録債権	2,544,592	-	-	-
合計	21,902,867	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,366,165	54,205	1,311,959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,852	15,068	3,215
合計		1,378,018	69,274	1,308,744

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,479,990	54,205	1,425,785
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,609	15,065	3,456
合計		1,491,599	69,270	1,422,329

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	26,265	-	482
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 人民元	売掛金	1,044,844	-	(注2)
合計			1,071,110	-	482

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度(退職一時金制度及び確定給付企業年金制度)及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付制度では、勤続年数及び職能資格毎に予め定められたポイントを毎年加入者に付与し、退職時に累積されたポイントにポイント単価を乗じて給付額を算定するポイント制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,582,014千円	3,706,959千円
勤務費用	283,723千円	295,803千円
利息費用	9,456千円	9,793千円
数理計算上の差異の発生額	57,765千円	57,735千円
退職給付の支払額	225,999千円	169,942千円
退職給付債務の期末残高	3,706,959千円	3,784,879千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,386,054千円	2,546,458千円
期待運用収益	59,651千円	60,671千円
数理計算上の差異の発生額	105,321千円	128,106千円
事業主からの拠出額	123,197千円	119,902千円
退職給付の支払額	127,766千円	114,328千円
年金資産の期末残高	2,546,458千円	2,484,598千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,438,598千円	2,454,554千円
年金資産	2,546,458千円	2,484,598千円
	107,859千円	30,043千円
非積立型制度の退職給付債務	1,268,361千円	1,330,324千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,160,501千円	1,300,280千円
退職給付に係る負債	1,268,361千円	1,330,324千円
退職給付に係る資産	107,859千円	30,043千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,160,501千円	1,300,280千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	283,723千円	295,803千円
利息費用	9,456千円	9,793千円
期待運用収益	59,651千円	60,671千円
数理計算上の差異の費用処理額	89,690千円	68,580千円
確定給付制度に係る退職給付費用	323,218千円	313,507千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	137,246千円	1,789千円
合計	137,246千円	1,789千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	415,502千円	417,292千円
合計	415,502千円	417,292千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	38.3%	38.7%
株式	23.3%	23.9%
一般勘定	31.4%	30.7%
その他	7.0%	6.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55,404千円、当連結会計年度55,977千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	196,782千円	209,164千円
完成工事補償引当金	16,637千円	14,548千円
退職給付に係る負債	326,322千円	352,545千円
役員退職慰労引当金	53,249千円	50,408千円
その他	215,067千円	241,659千円
計	808,058千円	868,325千円
評価性引当額	488,690千円	507,210千円
繰延税金資産合計	319,368千円	361,115千円
繰延税金負債		
土地圧縮記帳	449,768千円	449,768千円
その他有価証券評価差額金	394,506千円	428,733千円
その他	170,595千円	156,938千円
繰延税金負債合計	1,014,870千円	1,035,441千円
繰延税金負債の純額	695,502千円	674,326千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	317,531千円	357,152千円
固定資産 繰延税金資産	1,836千円	3,962千円
流動負債 その他(繰延税金負債)	0千円	0千円
固定負債 繰延税金負債	1,014,870千円	1,035,440千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.29%	
(調整)		
住民税均等割	0.42%	法定実効税率と税効果会計適用後の
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.01%	法人税等の負担率との間の差異が
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.21%	法定実効税率の100分の5以下で
外国源泉税	1.90%	あるため注記を省略しております。
試験研究費控除	3.36%	
外国税額控除	0.65%	
評価性引当額の増減	0.29%	
海外子会社税率差異	0.59%	
持分法による投資利益	1.55%	
関係会社の留保利益	0.27%	
その他	0.48%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.30%	

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,078,833	10,911,675	32,990,508		32,990,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	22,078,833	10,911,675	32,990,508		32,990,508
セグメント利益	1,326,340	941,647	2,267,987	373,820	1,894,167
セグメント資産	16,096,502	9,095,369	25,191,872	12,809,568	38,001,441
その他の項目					
減価償却費	141,397	604,818	746,216	12,440	758,656
持分法適用会社への投資額	933,586	592,589	1,526,175		1,526,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	602,670	398,818	1,001,489		1,001,489

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 373,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,809,568千円の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額12,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,509,861	10,204,455	41,714,317		41,714,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	31,509,861	10,204,455	41,714,317		41,714,317
セグメント利益	2,204,990	642,293	2,847,283	398,203	2,449,079
セグメント資産	21,814,892	8,789,276	30,604,169	4,875,670	35,479,839
その他の項目					
減価償却費	159,368	589,397	748,766	11,589	760,355
持分法適用会社への投資額	809,324	502,750	1,312,075		1,312,075
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,930	731,716	937,647		937,647

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 398,203千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,875,670千円の主なもの、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額11,589千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
24,848,437	4,443,175	1,890,507	1,808,388	32,990,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	8,562,311	設備部門及び自動車部品部門
株式会社SUBARU	1,473,842	設備部門
株式会社豊通マシナリー	3,906,121	設備部門
トヨタ自動車株式会社	594,499	設備部門及び自動車部品部門

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
28,343,974	7,819,597	2,671,498	2,879,247	41,714,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	7,363,648	設備部門及び自動車部品部門
株式会社SUBARU	5,000,715	設備部門
株式会社豊通マシナリー	4,897,660	設備部門
トヨタ自動車株式会社	509,291	設備部門及び自動車部品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 41.8 間接 2.7	塗装設備、自動車部品の納入先部分品の購入先役員の兼任	自動車部品の販売等	594,499	受取手形 売掛金	21,800
							部分品の購入	41,494		59,264

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 36.0 間接 2.4	塗装設備、自動車部品の納入先部分品の購入先役員の兼任	自動車部品の販売等	509,291	電子記録債 権 売掛金	15,600
							部分品の購入	12,620		45,440

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,201.68円	1株当たり純資産額	1,323.77円
1株当たり当期純利益	83.94円	1株当たり当期純利益	102.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,528,126	1,802,419
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,528,126	1,802,419
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,205	17,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	19,475	27,586		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,568	53,284		平成31年4月1日～ 平成34年9月21日
合計	58,044	80,871		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	25,224	14,478	10,098	3,482

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,525,498	19,898,026	31,753,057	41,714,317
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	952,994	1,628,354	2,408,670	2,616,842
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	647,448	1,068,331	1,630,042	1,802,419
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.57	58.69	90.43	102.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	35.57	23.12	31.78	10.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,287,493	2,234,074
受取手形	29,645	3 56,656
電子記録債権	1 1,320,345	1 2,525,778
売掛金	1 7,801,121	1 11,065,408
仕掛品	298,171	304,063
原材料	298,786	382,311
繰延税金資産	290,296	327,173
その他	81,800	1 115,610
貸倒引当金	92	136
流動資産合計	20,407,568	17,010,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,916,843	1,848,495
構築物	90,120	89,283
機械及び装置	2 804,456	2 740,980
車両運搬具	625	1,845
工具、器具及び備品	189,343	273,728
土地	4,742,611	4,743,255
リース資産	52,400	72,717
建設仮勘定	272,683	395,680
有形固定資産合計	8,069,085	8,165,986
無形固定資産		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	82,278	112,072
その他	10,317	24,000
無形固定資産合計	100,416	143,893
投資その他の資産		
投資有価証券	484,024	493,932
関係会社株式	1,380,873	1,496,203
出資金	173,210	95,100
関係会社出資金	442,553	502,242
長期貸付金	28,288	1 25,991
前払年金費用	339,473	287,736
その他	23,862	24,597
貸倒引当金	14,355	14,418
投資その他の資産合計	2,857,930	2,911,385
固定資産合計	11,027,432	11,221,265
資産合計	31,435,000	28,232,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	286,581	3 620,502
電子記録債務	1 4,763,909	1 4,138,821
買掛金	1 2,283,478	1 2,029,637
リース債務	19,475	27,586
未払法人税等	471,855	391,284
未払金	346,564	1 343,288
未払費用	208,024	219,373
前受金	1,958,910	125,252
関係会社預り金	430,000	430,000
賞与引当金	613,011	658,218
役員賞与引当金	55,832	58,100
完成工事補償引当金	51,173	43,675
設備関係支払手形	8,873	3 3,601
設備関係未払金	107,063	99,202
その他	625,135	282,109
流動負債合計	12,229,889	9,470,654
固定負債		
リース債務	38,568	53,284
繰延税金負債	946,354	965,024
退職給付引当金	1,033,105	1,110,068
役員退職慰労引当金	145,134	128,094
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	2,194,513	2,287,822
負債合計	14,424,402	11,758,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,045,970	1,045,970
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	7,525,003	8,513,266
利益剰余金合計	14,050,724	15,038,987
自己株式	8,794	1,613,719
株主資本合計	16,095,822	15,479,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915,111	994,569
繰延ヘッジ損益	336	
評価・換算差額等合計	914,775	994,569
純資産合計	17,010,597	16,473,729
負債純資産合計	31,435,000	28,232,206

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	2	29,401,828	2	35,095,795
売上原価	2	24,420,996	2	29,793,561
売上総利益		4,980,831		5,302,234
販売費及び一般管理費	1, 2	3,391,820	1, 2	3,615,967
営業利益		1,589,011		1,686,266
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2	282,064	2	445,396
雑収入		22,088		25,106
営業外収益合計		304,152		470,503
営業外費用				
支払利息	2	1,045	2	430
雑支出		13,952		25,548
営業外費用合計		14,998		25,978
経常利益		1,878,165		2,130,791
税引前当期純利益		1,878,165		2,130,791
法人税、住民税及び事業税		515,569		603,494
法人税等調整額		23,996		52,580
法人税等合計		491,572		550,913
当期純利益		1,386,593		1,579,877

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	6,821,122
当期変動額								
剰余金の配当								682,711
当期純利益								1,386,593
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計								703,881
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	7,525,003

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	13,346,842	7,910	15,392,825	857,954		857,954	16,250,779
当期変動額							
剰余金の配当	682,711		682,711				682,711
当期純利益	1,386,593		1,386,593				1,386,593
自己株式の取得		884	884				884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				57,157	336	56,821	56,821
当期変動額合計	703,881	884	702,997	57,157	336	56,821	759,818
当期末残高	14,050,724	8,794	16,095,822	915,111	336	914,775	17,010,597

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	7,525,003
当期変動額								
剰余金の配当								591,615
当期純利益								1,579,877
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計								988,262
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	8,513,266

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	14,050,724	8,794	16,095,822	915,111	336	914,775	17,010,597
当期変動額							
剰余金の配当	591,615		591,615				591,615
当期純利益	1,579,877		1,579,877				1,579,877
自己株式の取得		1,604,925	1,604,925				1,604,925
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				79,458	336	79,794	79,794
当期変動額合計	988,262	1,604,925	616,662	79,458	336	79,794	536,868
当期末残高	15,038,987	1,613,719	15,479,159	994,569		994,569	16,473,729

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品………主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料………主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15～31年
構築物	7～15年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上していません。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌事業年度以降に発生する補償見込額を計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引（個別予約）を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,349,991千円は、「受取手形」29,645千円、「電子記録債権」1,320,345千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭債権	220,044千円	220,897千円
金銭債務	294,934千円	362,022千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
機械及び装置	3,448千円	3,448千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		1,676千円
支払手形		124,697千円
設備関係支払手形		361千円

(損益計算書関係)

1 (イ)販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 販売費	37%	36%
(2) 一般管理費	63%	64%

(ロ)「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 従業員給料手当	986,720千円	1,046,179千円
(2) 賞与引当金繰入額	194,918千円	210,235千円
(3) 退職給付費用	105,013千円	107,796千円
(4) 研究開発費	429,550千円	450,621千円
(5) 減価償却費	77,572千円	92,994千円
(6) 租税公課	136,525千円	133,319千円
(7) 役員報酬	122,826千円	129,678千円
(8) 従業員賞与	171,487千円	190,403千円
(9) 法定福利費	231,516千円	236,416千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,430,472千円	1,068,078千円
仕入高	2,085,278千円	2,273,741千円
営業取引以外の取引高	264,365千円	426,021千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式321,709千円、関連会社株式148,646千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式335,786千円、関連会社株式131,904千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	185,681千円	197,926千円
完成工事補償引当金	15,500千円	13,133千円
退職給付引当金	310,654千円	333,797千円
役員退職慰労引当金	43,641千円	38,517千円
その他	207,002千円	232,805千円
計	762,480千円	816,180千円
評価性引当額	472,183千円	489,006千円
繰延税金資産合計	290,296千円	327,173千円
繰延税金負債		
土地売却による圧縮記帳	449,768千円	449,768千円
その他有価証券評価差額金	394,506千円	428,733千円
その他	102,079千円	86,522千円
繰延税金負債合計	946,354千円	965,024千円
繰延税金負債の純額	656,058千円	637,851千円
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	290,296千円	327,173千円
固定負債 繰延税金負債	946,354千円	965,024千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.29%	30.29%
(調整)		
住民税均等割	0.46%	0.41%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.03%	1.13%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.76%	5.51%
評価性引当額の増減	0.59%	0.79%
外国源泉税	2.18%	1.75%
試験研究費控除	3.87%	2.54%
外国税額控除	0.75%	0.49%
その他		0.02%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.17%	25.85%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,916,843	64,528	6,934	125,942	1,848,495	4,661,518
構築物	90,120	10,130		10,968	89,283	739,997
機械及び装置	804,456	158,411	168	221,718	740,980	6,683,456
車両運搬具	625	2,890		1,669	1,845	79,422
工具、器具及び備品	189,343	402,832	1,825	316,622	273,728	8,712,208
土地	4,742,611	643			4,743,255	
リース資産	52,400	44,929		24,613	72,717	68,132
建設仮勘定	272,683	371,722	248,726		395,680	
有形固定資産計	8,069,085	1,056,089	257,654	701,533	8,165,986	20,944,735
無形固定資産						
借地権	7,820				7,820	
ソフトウェア	82,278	56,847		27,052	112,072	280,711
その他	10,317	21,684	6,679	1,322	24,000	17,670
無形固定資産計	100,416	78,531	6,679	28,374	143,893	298,382

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自動車部品関連設備	144,315千円
工具、器具及び備品	自動車部品金型・治具	316,915千円
建設仮勘定	自動車部品金型・治具	363,490千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,447	345	237	14,554
賞与引当金	613,011	658,218	613,011	658,218
役員賞与引当金	55,832	58,100	55,832	58,100
完成工事補償引当金	51,173	43,675	51,173	43,675
役員退職慰労引当金	145,134	32,930	49,970	128,094

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成30年2月2日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月4日東海財務局長に提出

第84期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日東海財務局長に提出

第84期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月26日東海財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年12月18日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トリニティ工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トリニティ工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 録 宏 行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 谷 洋 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。